

# 四半期報告書

(第54期第3四半期)

株式会社 **テサント**

E00601

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【生産、受注及び販売の状況】 .....	4
2 【事業等のリスク】 .....	4
3 【経営上の重要な契約等】 .....	4
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	5
第3 【設備の状況】 .....	7
第4 【提出会社の状況】 .....	8
1 【株式等の状況】 .....	8
2 【株価の推移】 .....	9
3 【役員の状況】 .....	9
第5 【経理の状況】 .....	10
1 【四半期連結財務諸表】 .....	11
2 【その他】 .....	24
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	25

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成23年2月10日

**【四半期会計期間】** 第54期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

**【会社名】** 株式会社デザート

**【英訳名】** DESCENTE, LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 中西悦朗

**【本店の所在の場所】** 大阪市中央区平野町四丁目2番16号

**【電話番号】** (06)―6774―0365

**【事務連絡者氏名】** 取締役スタッフ部門長 石本雅敏

**【最寄りの連絡場所】** 大阪市中央区平野町四丁目2番16号

**【電話番号】** (06)―6774―0365

**【事務連絡者氏名】** 取締役スタッフ部門長 石本雅敏

**【縦覧に供する場所】** 株式会社デザート東京支店  
(東京都豊島区目白一丁目4番8号)

株式会社デザート名古屋支店  
(名古屋市中区丸の内三丁目14番32号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第3四半期連結 累計期間	第54期 第3四半期連結 累計期間	第53期 第3四半期連結 会計期間	第54期 第3四半期連結 会計期間	第53期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	55,861	55,781	18,923	19,048	76,019
経常利益 (百万円)	2,381	2,661	636	913	3,285
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,523	1,812	477	497	1,845
純資産額 (百万円)	—	—	39,999	41,081	40,595
総資産額 (百万円)	—	—	62,626	64,327	60,898
1株当たり純資産額 (円)	—	—	526.26	545.11	534.68
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	20.21	24.04	6.33	6.60	24.48
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	63.4	63.9	66.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△104	2,703	—	—	1,383
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△891	△579	—	—	△1,054
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△240	△550	—	—	△962
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	14,134	16,133	14,783
従業員数 (名)	—	—	1,484	1,499	1,456

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	1,499 [1,586]
---------	------------------

(注) 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の[ ]内は、臨時販売員等の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	736 [1,144]
---------	----------------

(注) 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の[ ]内は、臨時販売員等の当第3四半期会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	アスレチックウェア 及びその関連商品 (百万円)	ゴルフウェア 及びその関連商品 (百万円)	アウトドアウェア 及びその関連商品 (百万円)	合計 (百万円)	前年同四半期比 (%)
日本	3,683	79	2,443	6,206	—
アジア	56	—	0	56	—
北米	—	—	—	—	—
合計	3,740	79	2,443	6,263	—

- (注) 1 金額は、卸売価格（建値）によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

原則として受注生産は行っておりません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	アスレチックウェア 及びその関連商品 (百万円)	ゴルフウェア 及びその関連商品 (百万円)	アウトドアウェア 及びその関連商品 (百万円)	合計 (百万円)	前年同四半期比 (%)
日本	6,829	4,831	2,354	14,014	—
アジア	1,945	2,271	29	4,245	—
北米	—	—	787	787	—
合計	8,774	7,102	3,171	19,048	—

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間の世界経済は、欧州の財政不安と米国の失業率の悪化等があるものの、インドと中国が中心となり世界的には緩やかな回復基調の状況を示しました。わが国経済は、企業業績に一部改善の兆しが現れてはいるものの、不安定な世界経済や円高傾向からくる景気の先行き不透明感が続いており、依然として予断を許さない状況が続いております。

当スポーツ業界におきましては、健康志向によるスポーツへの関心は高まりがみられましたが、消費者のデフレ感が進み、高価格帯商品を中心とする買い控えの影響は大きく、厳しい状況となりました。

このような経営環境のなか、国内での販売につきましては個人消費の低迷の影響を受け低調に推移しましたが、海外での販売につきましては、韓国は好調に、中国は堅調に推移しました。なお、東南アジア地域における事業拡大を目指し、販売機能強化のため、12月にシンガポールデザート株式会社を設立致しました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は前年同四半期比0.7%増の19,048百万円となり、営業利益は前年同四半期比56.6%増の830百万円、経常利益は前年同四半期比43.5%増の913百万円、四半期純利益は前年同四半期比4.2%増の497百万円となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

アウトドアウェアは堅調に推移しましたが、アスレチックウェアおよびゴルフウェアは前年を下回りました。結果、売上高は14,014百万円、セグメント利益は539百万円となりました。

(アジア)

アスレチックウェアは韓国、香港、中国で概ね好調に推移しました。ゴルフウェアは韓国、中国で堅調に推移しました。結果、売上高は4,245百万円、セグメント利益は190百万円となりました。

(北米)

北米はアウトドアウェアを中心とした事業を行っており、ほぼ前年並みに推移しました。結果、売上高は787百万円、セグメント利益は216百万円となりました。

取扱商品の品目別売上高の状況は次のとおりであります。

(アスレチックウェア及びその関連商品)

国内においては、「アンブロ」が順調に「アリーナ」は堅調に推移しましたが、「ルコックスポルティフ」が減収となりました。海外においては、韓国で「ルコックスポルティフ」が好調に推移し、また、昨年より展開の「デザート」も好調に推移しました。結果、売上高は前年同四半期比3.2%増の8,774百万円となりました。

(ゴルフウェア及びその関連商品)

国内においては、主力の「マンシングウェア」が減収となりましたが、「ルコックスポルティフ」が引き続き順調に推移するとともに、キャディバッグ等のアクセサリ関連も好調に推移しました。海外においては、韓国で「ルコックスポルティフ」が順調に「マンシングウェア」は堅調に推移しました。結果、売上高は前年同四半期比2.8%減の7,102百万円となりました。

(アウトドアウェア及びその関連商品)

国内においては、「マーモット」が好調に推移するとともに、「デザート」も順調に推移しました。海外においては「デザート」が堅調に推移し、結果、売上高は前年同四半期比1.8%増の3,171百万円となりました。

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は64,327百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,429百万円増加しました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ3,887百万円増加し、48,677百万円となりました。これは現金及び預金の増加1,348百万円、商品及び製品の増加1,566百万円、受取手形及び売掛金の増加652百万円が主なものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べ458百万円減少し、15,649百万円となりました。

負債合計は、23,245百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,943百万円増加しました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ2,656百万円増加し、21,053百万円となりました。これは支払手形及び買掛金の増加3,205百万円、未払法人税等の減少421百万円が主なものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ286百万円増加し、2,192百万円となりました。

純資産合計は41,081百万円となりました。株主資本合計は42,531百万円となりました。

以上より、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.3%減の63.9%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、前第3四半期連結会計期間末に比べ1,998百万円増加し、16,133百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加252百万円に加え、たな卸資産の増加1,738百万円、法人税等の支払額685百万円などがありましたが、仕入債務の増加3,886百万円、非資金項目としての減価償却費266百万円、税金等調整前四半期純利益913百万円の計上などがあり、2,335百万円の収入超過（前第3四半期連結会計期間は、207百万円の収入超過）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、直営店及び百貨店等における売場資産の取得などにより、111百万円の支出超過（前第3四半期連結会計期間は、854百万円の支出超過）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、23百万円の支出超過（前第3四半期連結会計期間は、83百万円の収入超過）となりました。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	76,924,176	76,924,176	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	76,924,176	76,924,176	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	—	76,924	—	3,846	—	961

#### (6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

### (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、12月31日が当社の基準日ではないため、記載することはできませんので、直前の基準日である平成22年9月30日現在の株主名簿により記載しております。

#### ① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,553,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 74,943,000	74,943	—
単元未満株式	普通株式 428,176	—	1単元(千株)未満の株式
発行済株式総数	76,924,176	—	—
総株主の議決権	—	74,943	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式290株が含まれております。

#### ② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)デザート	大阪市中央区平野町四丁目2番16号	1,553,000	—	1,553,000	2.02
計	—	1,553,000	—	1,553,000	2.02

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	599	603	552	522	525	544	512	437	483
最低(円)	561	490	486	479	468	493	374	386	411

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,406	15,057
受取手形及び売掛金	17,147	16,494
商品及び製品	12,752	11,185
仕掛品	122	128
原材料及び貯蔵品	386	393
その他	1,887	1,555
貸倒引当金	△26	△27
流動資産合計	48,677	44,789
固定資産		
有形固定資産	※ 8,824	※ 8,940
無形固定資産	708	791
投資その他の資産		
その他	6,384	6,622
貸倒引当金	△267	△245
投資その他の資産合計	6,116	6,376
固定資産合計	15,649	16,108
資産合計	64,327	60,898
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,105	12,899
短期借入金	250	200
未払法人税等	559	981
賞与引当金	409	770
返品調整引当金	882	451
その他	2,845	3,093
流動負債合計	21,053	18,396
固定負債		
退職給付引当金	852	730
役員退職慰労引当金	—	4
その他	1,340	1,170
固定負債合計	2,192	1,905
負債合計	23,245	20,302

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,846	3,846
資本剰余金	25,184	25,184
利益剰余金	14,157	12,872
自己株式	△656	△644
株主資本合計	42,531	41,259
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△307	△154
繰延ヘッジ損益	△1	△6
為替換算調整勘定	△1,141	△789
評価・換算差額等合計	△1,450	△951
少数株主持分	—	287
純資産合計	41,081	40,595
負債純資産合計	64,327	60,898

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	55,861	55,781
売上原価	30,667	29,555
売上総利益	25,194	26,225
返品調整引当金繰入額	362	431
差引売上総利益	24,831	25,793
販売費及び一般管理費	※ 22,633	※ 23,308
営業利益	2,198	2,485
営業外収益		
受取利息	60	43
受取配当金	34	33
その他	169	200
営業外収益合計	263	277
営業外費用		
支払利息	8	3
固定資産除却損	32	—
投資事業組合損失	20	—
為替差損	—	37
その他	19	59
営業外費用合計	80	100
経常利益	2,381	2,661
特別利益		
固定資産売却益	53	4
貸倒引当金戻入額	31	—
負ののれん発生益	—	192
特別利益合計	85	196
特別損失		
本社移転費用	—	152
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	65
特別損失合計	—	217
税金等調整前四半期純利益	2,466	2,640
法人税、住民税及び事業税	1,146	1,138
法人税等調整額	△216	△314
法人税等合計	929	824
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,816
少数株主利益	14	4
四半期純利益	1,523	1,812



## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	18,923	19,048
売上原価	10,861	10,323
売上総利益	8,061	8,725
返品調整引当金繰入額	321	369
差引売上総利益	7,740	8,356
販売費及び一般管理費	※ 7,209	※ 7,525
営業利益	530	830
営業外収益		
受取利息	13	16
受取配当金	8	8
為替差益	57	20
その他	54	51
営業外収益合計	134	97
営業外費用		
支払利息	2	0
売上割引	—	4
固定資産除却損	16	5
ゴルフ会員権評価損	—	3
その他	9	0
営業外費用合計	28	14
経常利益	636	913
特別利益		
貸倒引当金戻入額	31	—
特別利益合計	31	—
税金等調整前四半期純利益	668	913
法人税、住民税及び事業税	311	643
法人税等調整額	△130	△226
法人税等合計	180	416
少数株主損益調整前四半期純利益	—	497
少数株主利益	10	—
四半期純利益	477	497

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,466	2,640
減価償却費	740	814
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△52	17
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△326	△361
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	362	431
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	170	122
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	0	△4
受取利息及び受取配当金	△94	△76
支払利息	8	3
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,205	△834
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,077	△1,753
仕入債務の増減額 (△は減少)	△301	3,343
その他	24	△262
小計	715	4,080
利息及び配当金の受取額	94	76
持分法適用会社からの配当金の受取額	79	53
利息の支払額	△8	△3
法人税等の支払額	△985	△1,503
営業活動によるキャッシュ・フロー	△104	2,703
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	157	499
定期預金の預入による支出	△1,295	△498
有形固定資産の取得による支出	△346	△493
無形固定資産の取得による支出	△80	△112
投資有価証券の取得による支出	△7	△7
投資有価証券の償還による収入	500	100
子会社株式の取得による支出	—	△97
その他	182	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△891	△579
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	330	50
配当金の支払額	△527	△527
自己株式の取得による支出	△1	△13
その他	△41	△59
財務活動によるキャッシュ・フロー	△240	△550
現金及び現金同等物に係る換算差額	70	△223
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,165	1,350
現金及び現金同等物の期首残高	15,300	14,783
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 14,134	※ 16,133

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 当第3四半期連結会計期間より、新たに設立したシンガポールデサント株式会社を連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 8社
2 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益がそれぞれ3百万円減少し、税金等調整前四半期純利益が69百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は79百万円であります。 (2) 企業結合に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	
1	前第3四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました営業外費用の「固定資産除却損」は、営業外費用の総額の100分の20以下となったため、当第3四半期連結累計期間より、営業外費用の「その他」に含めて表示することとしております。 なお、当第3四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「固定資産除却損」は18百万円であります。
2	前第3四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました営業外費用の「投資事業組合損失」は、営業外費用の総額の100分の20以下となったため、当第3四半期連結累計期間より、営業外費用の「その他」に含めて表示することとしております。 なお、当第3四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「投資事業組合損失」は14百万円であります。
3	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	
1	前第3四半期連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「売上割引」は、営業外費用の総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では、区分掲記することとしております。 なお、前第3四半期連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「売上割引」は3百万円であります。
2	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 たな卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末に実地棚卸を行ったたな卸資産については、当該実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっており、第2四半期連結会計期間末に実地棚卸を省略したたな卸資産については、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
3 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
税金費用の計算	一部の連結子会社について、税金費用は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、当該連結子会社の法人税等は、法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額は、6,034百万円です。	※ 有形固定資産の減価償却累計額は、6,974百万円です。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																										
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。																										
<table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>3,674百万円</td></tr> <tr><td>荷造運搬費</td><td>2,482百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>3,946百万円</td></tr> <tr><td>給料手当及び賞与</td><td>6,226百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>370百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>458百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	3,674百万円	荷造運搬費	2,482百万円	支払手数料	3,946百万円	給料手当及び賞与	6,226百万円	賞与引当金繰入額	370百万円	退職給付費用	458百万円	<table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>3,717百万円</td></tr> <tr><td>荷造運搬費</td><td>2,351百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>4,710百万円</td></tr> <tr><td>給料手当及び賞与</td><td>6,170百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>23百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>374百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>406百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	3,717百万円	荷造運搬費	2,351百万円	支払手数料	4,710百万円	給料手当及び賞与	6,170百万円	貸倒引当金繰入額	23百万円	賞与引当金繰入額	374百万円	退職給付費用	406百万円
広告宣伝費	3,674百万円																										
荷造運搬費	2,482百万円																										
支払手数料	3,946百万円																										
給料手当及び賞与	6,226百万円																										
賞与引当金繰入額	370百万円																										
退職給付費用	458百万円																										
広告宣伝費	3,717百万円																										
荷造運搬費	2,351百万円																										
支払手数料	4,710百万円																										
給料手当及び賞与	6,170百万円																										
貸倒引当金繰入額	23百万円																										
賞与引当金繰入額	374百万円																										
退職給付費用	406百万円																										

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)																								
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。																								
<table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>1,161百万円</td></tr> <tr><td>荷造運搬費</td><td>745百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>1,302百万円</td></tr> <tr><td>給料手当及び賞与</td><td>2,452百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>370百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>149百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	1,161百万円	荷造運搬費	745百万円	支払手数料	1,302百万円	給料手当及び賞与	2,452百万円	賞与引当金繰入額	370百万円	退職給付費用	149百万円	<table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>1,029百万円</td></tr> <tr><td>荷造運搬費</td><td>759百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>1,641百万円</td></tr> <tr><td>給料手当及び賞与</td><td>2,434百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>361百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>136百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	1,029百万円	荷造運搬費	759百万円	支払手数料	1,641百万円	給料手当及び賞与	2,434百万円	賞与引当金繰入額	361百万円	退職給付費用	136百万円
広告宣伝費	1,161百万円																								
荷造運搬費	745百万円																								
支払手数料	1,302百万円																								
給料手当及び賞与	2,452百万円																								
賞与引当金繰入額	370百万円																								
退職給付費用	149百万円																								
広告宣伝費	1,029百万円																								
荷造運搬費	759百万円																								
支払手数料	1,641百万円																								
給料手当及び賞与	2,434百万円																								
賞与引当金繰入額	361百万円																								
退職給付費用	136百万円																								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)												
※ 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)												
<table> <tr><td>現金及び預金</td><td>14,530百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月超の定期預金</td><td>△395百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>14,134百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	14,530百万円	預入期間が3か月超の定期預金	△395百万円	現金及び現金同等物	14,134百万円	<table> <tr><td>現金及び預金</td><td>16,406百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月超の定期預金</td><td>△273百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>16,133百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	16,406百万円	預入期間が3か月超の定期預金	△273百万円	現金及び現金同等物	16,133百万円
現金及び預金	14,530百万円												
預入期間が3か月超の定期預金	△395百万円												
現金及び現金同等物	14,134百万円												
現金及び預金	16,406百万円												
預入期間が3か月超の定期預金	△273百万円												
現金及び現金同等物	16,133百万円												

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	76,924

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	1,561

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	527	7	平成22年3月31日	平成22年6月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第3四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

当社及び連結子会社の事業は、スポーツウェア及びその関連商品の製造・販売に関する単一の事業セグメントであるため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

当社及び連結子会社の事業は、スポーツウェア及びその関連商品の製造・販売に関する単一の事業セグメントであるため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,579	3,560	783	18,923	—	18,923
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	350	0	—	351	(351)	—
計	14,930	3,560	783	19,274	(351)	18,923
営業利益又は営業損失(△)	429	△17	204	616	(86)	530

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 日本以外の区分に属する主な国又は地域  
①アジア・・・・・・韓国、中国、香港等  
②北 米・・・・・・米国、カナダ

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	44,464	10,602	793	55,861	—	55,861
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,978	15	—	1,993	(1,993)	—
計	46,442	10,618	793	57,855	(1,993)	55,861
営業利益	1,681	531	6	2,220	(22)	2,198

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 日本以外の区分に属する主な国又は地域  
①アジア・・・・・・韓国、中国、香港等  
②北 米・・・・・・米国、カナダ

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	3,720	784	122	4,627
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	18,923
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.7	4.1	0.7	24.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

①アジア・・・・・・・・韓国、中国、香港等

②北 米・・・・・・・・米国、カナダ

③その他の地域・・・スペイン、スイス、ロシア等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	11,765	807	1,072	13,644
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	55,861
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.1	1.4	1.9	24.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

①アジア・・・・・・・・韓国、中国、香港等

②北 米・・・・・・・・米国、カナダ

③その他の地域・・・スペイン、スイス、ロシア等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。



## 【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

### 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、スポーツウェア及びその関連商品の製造・販売を行っており、会社所在地の地域ごと(日本・アジア・北米)に製造販売拠点を置き、会社所在地の地域ごと(日本・アジア・北米)にそれぞれ各ブランドの包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、本社及び連結子会社を基礎とした会社所在地の地域別セグメントから構成されており、「日本」、「アジア」及び「北米」の3つを報告セグメントとしております。

### 2 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	日本	アジア	北米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	42,517	12,459	803	55,781	—	55,781
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,849	2	7	1,858	△1,858	—
計	44,366	12,461	811	57,639	△1,858	55,781
セグメント利益	1,894	629	107	2,631	△145	2,485

(注1) セグメント利益の調整額△145百万円には、セグメント間取引消去△39百万円、棚卸資産の調整額△106百万円が含まれております。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	日本	アジア	北米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,014	4,245	787	19,048	—	19,048
セグメント間の内部売上高又は振替高	346	1	2	350	△350	—
計	14,361	4,246	790	19,398	△350	19,048
セグメント利益	539	190	216	947	△116	830

(注1) セグメント利益の調整額△116百万円には、セグメント間取引消去△6百万円、棚卸資産の調整額△110百万円が含まれております。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

## 1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 545円11銭	1株当たり純資産額 534円68銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	41,081	40,595
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	287
(うち少数株主持分)	(—)	(287)
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額(百万円)	41,081	40,307
1株当たりの純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数(千株)	75,363	75,386

## 2 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 20円21銭	1株当たり四半期純利益金額 24円04銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益金額(百万円)	1,523	1,812
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,523	1,812
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	75,390	75,377

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 6円33銭	1株当たり四半期純利益金額 6円60銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益金額(百万円)	477	497
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	477	497
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	75,390	75,366

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月12日

株式会社デザート  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 新 井 一 雄 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井 家 上 慎 一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 口 義 敬 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社デザートの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社デザート及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 2月10日

株式会社デザート  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 新 井 一 雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渡 沼 照 夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 口 義 敬 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社デザートの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社デザート及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成23年2月10日

**【会社名】** 株式会社デザート

**【英訳名】** DESCENTE, LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 中西悦朗

**【最高財務責任者の役職氏名】** —

**【本店の所在の場所】** 大阪市中央区平野町四丁目2番16号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社デザート東京支店  
(東京都豊島区目白一丁目4番8号)

株式会社デザート名古屋支店  
(名古屋市中区丸の内三丁目14番32号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長中西悦朗は、当社の第54期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。